

特別企画：コスト高騰による企業への影響アンケート

コスト高騰で 6.5%が「すでに限界」、 うち 2.5%は企業の「存続危機」

～ 半数超は事業継続が可能も「厳しい」～

原材料費や光熱費、輸入コストなど、企業におけるさまざまなコストの高騰が続いているなか、帝国データバンクが実施した調査¹によると、コストの上昇分を販売価格に全く転嫁できていない企業は2割近くに及ぶ。一方で、7割の企業で多少なりとも価格転嫁はできているが、総じてみると、コストが100円上昇した場合に企業は36.6円しか販売価格に反映できておらず、企業の利益確保が厳しい状況を映し出している。

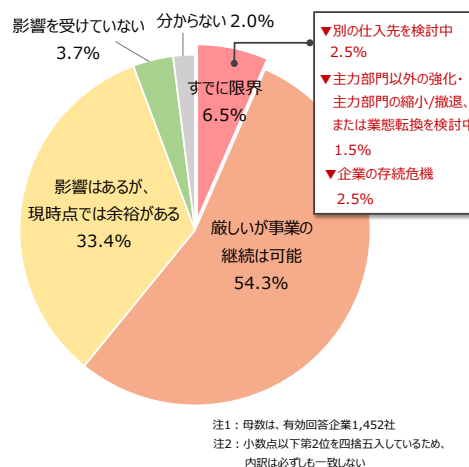
そこで、帝国データバンクは、コストの高騰による企業への影響についてアンケート調査を実施した。

※ アンケート期間は2022年11月4日～9日、有効回答企業数は1,452社（インターネット調査）

アンケート結果（要旨）

- さまざまなコストの高騰による主要な事業への影響について、「影響はあるが、現時点では余裕がある」とした企業は33.4%だった一方、半数超が「厳しいが事業の継続は可能」（54.3%）としていた。さらに、「すでに限界」とした企業は6.5%となり、うち2.5%が「企業の存続危機」に陥っていることが分かった
- 「すでに限界」とした企業の割合を規模別にみると、「大企業」では2.1%、「中小企業」では7.2%、うち「小規模企業」では11.4%と、企業規模が小さいほど高くなっている。内訳をみると、「小規模企業」で「すでに限界であり、企業の存続危機に陥っている」とした企業は約5%に及んだ
- 「すでに限界」と回答した企業を主な業種別にみると、「建材・家具、窯業・土石製品製造」が12.5%と全体を6.0ポイント上回った。また、「化学品製造」が12.2%、「不動産」および「飲食料品・飼料製造」がそれぞれ9.4%となった

コスト高騰の影響



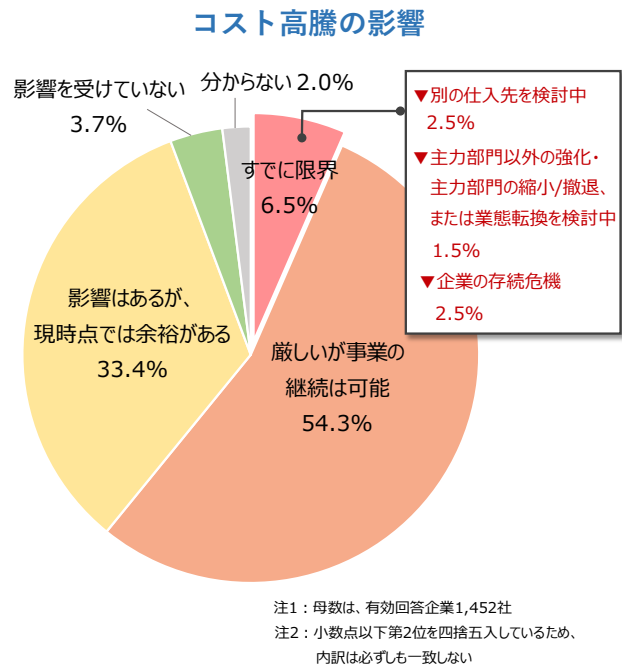
¹ 帝国データバンク「企業の価格転嫁の動向アンケート（2022年9月）」（2022年9月15日発表）

コスト高騰で半数超の企業が厳しい状況、6.5%が「すでに限界」

さまざまなコストの高騰を受け、主要な事業についてどのような状況か尋ねたところ、「影響はあるが、現時点では余裕がある」とした企業は33.4%だった。一方、半数超が内部留保の取り崩しやコストの削減などで対応し、「厳しいが事業の継続は可能」(54.3%)と認識していた。

さらに、「すでに限界」とした企業は6.5%となった。内訳をみると、「すでに限界のため、別の仕入先を検討中」(2.5%)、「すでに限界のため、主力部門以外の強化・主力部門の縮小/撤退、または業態転換を検討中」(1.5%)のように、対策を打とうとしている企業もみられたが、2.5%の企業が「すでに限界であり、企業の存続危機に陥っている」と考えていた。

他方、「影響を受けていない」は3.7%、「分からない」は2.0%となった。



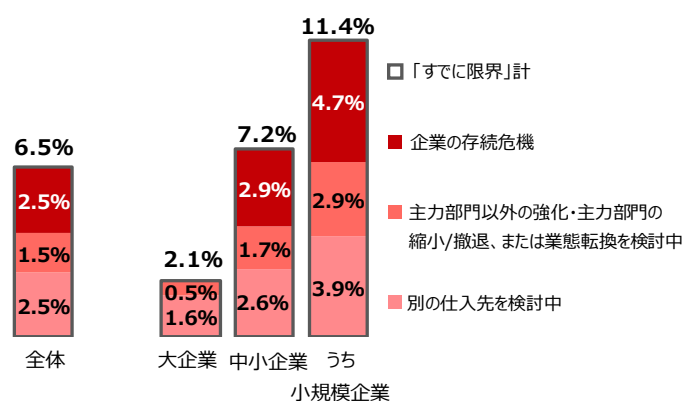
「小規模企業」の11.4%が「すでに限界」、うち5%近くが存続危機に陥っている

「すでに限界」の企業を規模別にみると、「大企業」では2.1%と全体(6.5%)を4.4ポイント下回った。

他方、「中小企業」では7.2%、うち「小規模企業」は11.4%となり、企業規模が小さいほどすでに限界に達した企業の割合が高まっている。内訳をみると、特に財務力が比較的弱い「小規模企業」で「すでに限界であり、企業の存続危機に陥っている」とした企業は約5%に及んだ。

企業からは、「弱小企業においては価格転嫁も思うようにいかないなか、国からも賃金アップの要請があり、苦しい状況である」(塗料製造)といった声があがっていた。

コスト高騰で「すでに限界」企業割合 ～規模別～



建材や家具、化学品メーカーで1割超が「すでに限界」

「すでに限界」とした主な業種別をみると、「建材・家具、窯業・土石製品製造」が12.5%と全体(6.5%)を6.0ポイント上回った。また、「化学品製造」は12.2%、「不動産」および「飲食料品・飼料製造」はいずれも9.4%となった。

企業からは、「原材料の値上げ分のコンクリートへの価格転嫁が遅れるなか、電気料金についても驚くほどアップした請求が来ている」(生コンクリート製造)や「材料や資材費の高騰分を、十分に価格転嫁できていない」(工業用プラスチック製品製造)といった声が聞かれた。

さらに、「すでに限界」と「厳しいが事業の継続は可能」を合計すると、「飲食料品・飼料製造」(81.1%)は8割超となり、多くの企業で厳しい状況にある様子が見えてきた。また、「建材・家具、窯業・土石製品製造」(78.1%)も8割近くにのぼった。企業からは「すでに限界に達しているが、価格転嫁できるよう努めている」(乳製品製造)といった声があがっていた。

まとめ

本アンケートの結果によると、さまざまなコストの高騰の影響により半数超の企業が「厳しいが事業の継続は可能」と考えていた。また、企業の6.5%が「すでに限界」に達しており、なかでも2.5%は存続危機に陥っている。一方で、約3割はコスト高騰の影響を受けているものの、経営状況については余裕が持てている。ただし、こうした企業においても価格転嫁による需要減や今後のコスト高騰の継続によるさらなる影響を懸念している声が多数聞かれ、引き続き注視する必要がある。

このような状況下、岸田政権発足後2度目となる経済対策が10月28日に閣議決定された。具体的な内容として、家庭や企業への電気料金の補助や、公正取引委員会の執行体制の強化などといった適正な価格転嫁に向けた環境整備の推進があげられている。こうした対策に加え、業態転換に関する支援策のほか、企業の生産性や商品の付加価値の向上につながる投資や研究開発への支援策など、多方面にわたる対策のさらなる強化が求められよう。

コスト高騰で「すでに限界」および「厳しいが事業の継続は可能」な企業の割合～主な業種～
(%)

	すでに限界	厳しいが事業の継続は可能	合計
建材・家具、窯業・土石製品製造	12.5	65.6	78.1
化学品製造	12.2	61.2	73.5
不動産	9.4	45.3	54.7
飲食料品・飼料製造	9.4	71.7	81.1
全体	6.5	54.3	60.9

注：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

<参考> 企業から寄せられた意見

企業の声	業種
「厳しいが事業の継続は可能」および「すでに限界」	
仕入れメーカーの入荷が何とも言えない状況に加え、商品価格の値上げにより販売利益の圧縮などやむを得ない状況が続く	家庭用電気機械器具小売
現状は、価格に転嫁して何とかしのいでいる。それよりもインバーターや制御機器、変換器などといった電装品が入ってこない方が問題である。従来なら1~3カ月のものが軒並み10~12カ月以上になっている	食料品加工機械製造
光熱費の高騰が厳しく自社の利益率を大きく低下させている状況。自家消費分として太陽光パネルの設置などを真剣に検討して行きたい	各種機械・同部分品製造修理
当社には不動産と建築の部門がある。不動産は円安で海外からの投資需要が旺盛なものの、建築部門は仕入単価の高騰を売値に転嫁できず、事業自体が成り立っていない。建売事業などは中止し、土地のみの販売に切り替えている。不動産需要は旺盛なために収支は合っているが、建築だけを行っていたら対応できていなかった	建物売買
卸売業のため、メーカー指定など自社の意向で仕入先の変更はできない。需要は15%程落ち込んだまま人手を確保するために賃上げを実施し、コロナ融資の返済開始を目前に控えまさに危機的状況	塗料卸売
限界を超えているが、打開策がない。このまま、すべてのモノの価格が高騰し続ければ、経営の維持にも支障をきたし、廃業も考えなければならない	油圧・空圧機器製造
「コスト高騰の影響はあるが、現時点では余裕がある」	
コストの高騰は今のところ価格に転嫁できている。また社内の危機意識と作業の見直しにより作業効率が向上した	紙製品卸売
光熱費の影響はあるが現時点では収益に余裕がある。機械の稼働時間の短縮等に対応できている	民営職業紹介
各メーカーからの価格改定申し入れが時期をずらして続いている。納入先にはその都度お願いしているが鉄鋼大手の値上げ姿勢もあって値上げ環境の理解は進んでおり、どうにか認めていただいている状況	非鉄金属卸売
コスト高騰分の価格転嫁がおおむねできていることから、収益は確保できているのが現状である。しかし、今後、さらなる高騰、さらなる価格転嫁が進んだ場合、末端消費の冷え込みや、顧客のビジネス縮小の煽りを受けて自社の事業運営の冷え込みにつながる可能性が大いにあると考える	飲食料品卸売
水道光熱費のほか、アメニティやリネン、食材などのコストが上昇している。また、10月の最低賃金改定と人手不足を背景に人件費も上昇。足元では全国旅行支援による売り上げ回復でコストアップを吸収しているが、政策支援が終了した後が心配	旅館
業種柄価格転嫁はある程度可能であるが、価格上昇によるその後の買い控えが発生することが怖い	缶詰・瓶詰食品卸売

集計結果と調査先企業の属性

1. コスト高騰による企業への影響

(構成比%, カッコ内社数)

	影響を受けていない	影響はあるが、現時点では余裕がある	厳しいが事業の継続は可能 (内部留保の取り崩しやコストの削減などで対応)	すでに限界				分からない	合計
				すでに限界	すでに限界のため、別の仕入先を検討中	すでに限界のため、主力部門以外の強化・主力部門の縮小/撤退、または業態転換を検討中	すでに限界であり、企業の存続危機に陥っている		
全体	3.7	33.4	54.3	6.5	2.5	1.5	2.5	2.0	1000 (1,452)
規模別									
大企業	3.2	38.5	54.5	2.1	1.6	0.5	0.0	1.6	1000 (187)
中小企業	3.8	32.6	54.3	7.2	2.6	1.7	2.9	2.1	1000 (1,265)
うち小規模企業	4.1	27.9	53.6	11.4	3.9	2.9	4.7	3.1	1000 (491)
業界別									
農・林・水産	0.0	25.0	60.0	10.0	0.0	5.0	5.0	5.0	1000 (20)
金融	6.7	46.7	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	1000 (15)
建設	2.7	36.2	53.6	5.8	4.0	0.9	0.9	1.8	1000 (224)
不動産	5.7	35.8	45.3	9.4	1.9	3.8	3.8	3.8	1000 (53)
製造	0.5	25.2	62.7	10.4	3.6	2.5	4.4	1.1	1000 (365)
卸売	1.6	38.2	53.1	5.8	1.9	1.3	2.6	1.3	1000 (309)
小売	3.2	28.4	60.0	8.4	2.1	3.2	3.2	0.0	1000 (95)
運輸・倉庫	3.7	26.8	64.6	3.7	2.4	0.0	1.2	1.2	1000 (82)
サービス	11.0	39.7	43.3	2.8	1.1	0.4	1.4	3.2	1000 (282)
その他	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	1000 (7)
地域別									
北海道	2.8	34.7	58.3	2.8	1.4	0.0	1.4	1.4	1000 (72)
東北	0.9	32.2	58.3	7.8	6.1	1.7	0.0	0.9	1000 (115)
北関東	0.9	31.2	56.9	8.3	5.5	0.0	2.8	2.8	1000 (109)
南関東	5.3	34.6	52.8	4.2	0.8	1.1	2.2	3.1	1000 (356)
北陸	5.3	26.3	56.8	8.4	3.2	1.1	4.2	3.2	1000 (95)
東海	3.8	32.1	52.8	9.4	1.3	3.1	5.0	1.9	1000 (159)
近畿	4.8	35.2	51.9	7.0	3.7	1.1	2.2	1.1	1000 (270)
中国	1.0	38.1	56.2	4.8	1.0	1.0	2.9	0.0	1000 (105)
四国	4.5	31.8	45.5	13.6	2.3	6.8	4.5	4.5	1000 (44)
九州	3.1	32.3	57.5	5.5	1.6	2.4	1.6	1.6	1000 (127)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,452社

2. 有効回答企業

有効回答企業は 1,452 社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし 上西 ともひろ 伴浩【問い合わせ先】 いしい 石井 やにさ ヤニサ、いけだ 池田 なおき 直紀 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。